

東日本大震災から7年が経とうとしている。かつて取材した陸前高田と釜石を再び訪ねてみた。
広大な盛り土工事が展開されていた台地に地元主導の商業施設がオープンし、
住宅が建ち始めている。港には貨物の取扱量の増加に伴い、港湾機能の強化が進む。
市街地にも人々が集い、東北の復興はより一層現実感を増していた。
そして今回、印象的だったのは、それぞれの地域の視野が広域に向けられていることだ。
行政エリアを越え、周辺との連携、東北全域としての一体的な取組みに期待が高まっている。
独自の再生から、全体の復興へ。その足掛かりとなる道路整備の現状とともに、
新たなステージを迎えた復興の現場取材した。

大阪府から岩手県釜石港へ復興応援として、無償譲渡されたガントリークレーンの整備を受け、釜石港初の外貿コンテナ定期航路が開設。
(提供：釜石市 産業振興部)

祝 釜石港外貿コンテナ定期航路開設
平成29年11月17日(金) 南星海運株式会社 / 釜石市・釜石港湾振興協議会

特集

東北の復興と創生

高田地区・今泉地区土地利用計画



事業	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
再生計画					
大型商業施設		計画		開業(平成29年3月)	
文化施設			整備		
イベント広場		計画		整備	
震災復興施設			計画		整備

「高田地区・今泉地区土地利用計画」(上)。「まちなか再生計画のスケジュール」(下)。「陸前高田市まちなか再生計画」を基に作成。

新たなまちを創生する

陸前高田市

かさ上げされた台地に「アバッセたかた」がオープンした。その向こう、海岸線では土地の造成が急ピッチで進む。陸前高田に新しい街が生まれつつある。



阪神・淡路大震災は地震動と火災による被害が大きかったが、瓦礫を撤去すればそこに土地はあった。東日本大震災では東北沿岸部を襲った津波被害が顕著で、復興事業では瓦礫の撤去に加え、その後続くかかってない大規模な盛り土、かさ上げといった土木工事が付随した。阿部部長はこう振り返る。「当市はその被災面積も広か

った。そのことを考えると、これまでに概ね善戦、健闘してきたのかなと。市民や事業者の皆さんの熱い思い、協力と理解があつてここまで来れたのだと思います」。土地そのものを新たに創造しようと日本の土木建築業界が総力をあげて取り組んできた成果が、住宅の再建、人々の暮らしの再生に結実しようとしている。

市民の生業が再生する

「復興事業の目標は、市民の生活再建と、それを下支えする住宅の確保です。土地の引き渡しも完了間近。市民と事業者がもうすぐこの街に帰ってきます」。陸前高田市建設部の阿部勝部長は取材の冒頭にそう話した。

陸前高田市は東日本大震災で岩手県内で最大の被害を受けた。全半壊した家屋は約五、〇〇〇棟、死者は関連死も含め一、七〇〇名を超える。沿岸域は津波でほぼ全域が流出した。ここを最高一二メートルまでかさ上げし、高田地区、今泉地区あわせて三〇〇鈔以上の新たな土地を造成する土地区画整理事業が完成しつつある。東側の山を切り崩し、その土砂で低地エリアを盛り土した。大型のベルトコンベアが縦横に走り、土砂を運搬する壮烈な工事風景は記憶に新しい。いまはベルトコンベアも姿を消し、真新しい舗装道路で区分けされた宅地が住宅の建設を待っている。市は、市街地の土地区画整理事業、防災集団移転促進事業

にじみ出るように発展する中心市街地

昨年四月、高田地区に中心市街地の中核となるショッピングセンター「アバッセたかた」がオープンした。約七、九〇〇平方メートル、三棟の商業部分にスーパーマーケットやドラッグストア、書店、衣料品など、約二〇店舗が入居。七月には併設する図書館も開館した。開業当日は早朝から多くの市民が詰めかけ賑わいを見せた。真新しい店舗でショッピングを楽しんだあとは、同時オープンの「まちなか広場」へ。ここでは遊具で遊ぶ子供たちの声が響いていた。

その半年後にはアバッセたかたに隣接して「まちなかテラス」が営業開始。三角屋根の木造平屋建ての店舗が軒を連ね、雑貨店、蕎麦屋、美容室など五店舗が共同で運用するモールだ。お昼時ともなると近隣の事業者や市民が昼食をとりに訪れ、店の前に行列ができる。「中心市街地は優先的に整備されてきたエリアです。ここにこれまで仮設店舗で営業されていた

(防集)、そして災害公営住宅の三本柱で住宅再建に取り組んできた。防災事業で整備した高台にはほとんどの地区で住宅が建っている。全体で一〇の災害公営住宅を整備するが、昨年夏までにすべて完成。残る区画整理事業においても、今年度末までに高田地区の高台部は六団地中五団地で引き渡し完了する目処がたった。「区画整理事業は現在も継続中ですが高田地区はもう少し。今泉地区では工事が難航し、市民の皆さんにご不便をおかけしていますが、全体的に見てインフラ整備、住宅再建はほぼスケジュール通りに進捗しています」と阿部部長は話す。



2014年に完成した高田地区の災害公営住宅「下野田」。新たな生活の営みが始まっている。

方々が戻ってきます。活性化の兆しが見えてきました。この賑わいが周辺ににじみ出すように広がっていくことを期待しています」と阿部部長は話す。中心市街地にはおよそ二〇の事業者が出店予定だという。当初の計画にはナショナルチェーン誘致の検討も含まれていた。しかし、議論を続けるなかで、チェーン店が並ぶ街並みがか、本当に陸前高田らしいと言えるのか、という声がかかる。「街の魅力は、そこに暮らす人によって作り出されるものではないのかと。九州や北海道の商店街を視察し、地元経営者の皆さんの意識やこれまでのドラマに触れることができた。やはり個性を大切にしていくなきゃだ、それが我々行政と事業者の皆さんが行き着いた結論でした」。

しかし、無秩序な開発は街とし



陸前高田市建設部 部長兼都市計画課長 阿部 勝 Masaru Abe

新市街地の第一歩

アバッセたかた



昨年4月に開業した「アバッセたかた」は高田地区の賑わいを担う中核施設だ。左側の三角屋根が併設された市立図書館。ショッピングエリアと屋内で連結している。

ての個性、持続性に課題を残す。店舗の設計にはユニバーサルデザイン、暖色のアースカラーを基調とする色彩計画など一定の基準を設けた。営業を停止した場合、居住目的のみの建物使用も制限される。それは極力以前の街並みのイメージを再生しようとする試みだ。「お盆や正月にこの地に戻ってきた人に、新しい街だけれど、よその街ではなく、自分たちのふるさとと感じて欲しいんです。アバッセの裏側には昔と同様鉤型の通りを作って居酒屋さんや飲食店に入っていたいただきます。『そうそう、この路地は昔からこうだったよね』と感じていただければ」と阿部部長は抱負を語る。新しくて懐かしい。そんな街角が生まれようとしている。それでも行政の所掌には限界がある。例えば土地利用を希望する企業からの問い合わせに市役所が直接対応することができない場合もある。「行政でもデベロッパーでもない組織が必要なのではないかと考えています。人々が展望を持って暮らすために行政として何ができるのか考えながら、これ



「アバッセたかた」の近くには新しいBRT（バス高速輸送システム）の新駅が開設された（上）。市立新図書館の開架には65,000冊の本が並び、震災関連の資料や蔵書も数多く揃えられている（下）。

めたんです。店づくりというより街づくりの一環として。商工会で復興ビジョン検討委員会という組織を立ち上げました。有識者、UR、建設業関係者などを交えて議論を重ねた。翌年には「推進委員会」に発展、図面だけではなく完成予想図などカタチとして目に見える素材が提出され、多くの事業者やコンサルタントを巻き込みながら計画は一気に具体化した。「やはり『絵』になると違います。どういう街をつくるのか。夢が広がると同時に街を新たに創る、その『覚悟』が固まりました」。

その覚悟があったからこそ苦労や課題を乗り越えることができた。伊東理事長は振り返る。アバッセたかたは、ただ買い物をするだけの場ではない。疎遠だった知人と顔を合わせる。街の情報を得る。図書館やカフェで自分の時間を楽しむ。そうした機能を包含する中核地域だ。休日はお年寄りから子供連れまで、大変な賑わいを見せる。途絶えていた産業祭りや七夕祭りも復活した。「六年間買物をする場所さえなかった。皆さん、待ち焦がれていたのだと思います。『まちなかテラス』

「あばっせ」はこの地方の方言で「一緒にいこう」という意味。「お客さんが一緒に行こうよと互いに声を掛け合って、足を運んでくれる施設にしたい。そこから新しい街が広がっていくのだと。これからどんな街が生まれるのか、私も本当に楽しみなんです」。伊東理事長の言葉は、店舗や施設だけではなく「未来」に向かって「あばっせ!」。そんな風にも聞こえた。



高田松原 商業開発協同組合 理事長 伊東 孝 Takashi Ito

や、交流施設の『ほんまるの家』、広場にも市民が集うようになりました。これから『一本松記念館』や、復興祈念公園などが整備されます。観光客も訪れるようになるでしょう。そうした皆さんにも中心市街地に立ち寄っていただけるよう、道路整備に期待をしています。アバッセにも大船渡や気仙沼から来られるお客さんもいらっしやいますから」と伊東理事長は話す。

「一緒にいこう」という名の ショッピングセンター

改めて「アバッセたかた」に足を運んでみた。平日にもかかわらず、友達と本を買いに来た高校生、カフェでくつろぐ女性、オープンスペースでは井戸端会議を楽しむ主婦たちの姿もある。隣の図書館

からも市民、事業者の皆さんと前に進んでいきます。阿部部長は最後にこう話してくれた。



「まちなか広場」と交流施設「ほんまるの家」。

まちなか広場にある交流施設「ほんまるの家」は建築家の伊東豊雄氏の設計で昨年10月にオープンした。まちづくりのミーティングをはじめ、休憩や読書、お弁当を持ち込んだ食事会など多彩なイベントにも利用できる。



では年配の男性が新聞を読んでいる。市民の何気ない日常が戻りつつあることを実感する。この施設の企画、運営でリーダーシップを取ってきた高田松原商業開発協同組合の伊東孝理事長に

お話を伺った。「私どもの組合はかつて国道四五号線沿線でショッピングセンターを運営していましたが、そのノウハウを街づくりに活かそうと震災の翌年から活動を始

新設されたガントリークレーンは、阪神・淡路大震災の際に大阪府が神戸港の物流機能を支援しようと設置した3基のうちの一つ。堺泉北港から釜石港まで曳航の後、設備更新工事等が行われ稼働開始。東北復興に役買うことになった(右)。釜石港に面した魚河岸地区には新たな荷捌き場が整備された。今春には隣接する賑わい創出施設の建設が始まる。水産品販売所やレストラン、朝市広場などが整備される予定だ(下)。



震災前の港湾機能を確実に取り戻している。さらに新設備の整備も進む。「大阪府のご厚意で岩手県が無償提供を受けた県内初の高機能コンテナ荷役機械であるガントリークレーンが昨年九月から稼働を始めています。釜石港でコンテナの定期航路を開設したのは震災があった年の七月。これ以降、コンテナの取扱量が順調に増加し、二〇一五年には岩手県の最高記録を塗り替えました。こうした状況から現在の荷役機械では対応できなくなり新しいクレーンの整備が必要になりました」と説明してくれたのは釜石市産業振興部港湾振興課の藤井充彦課長だ。昨年、釜石港の一般貨物コンテナの年間取扱量は、県内港過去最多を記録。牧草や自動車部品、ホームセンターの商材などの取扱いが好調に推移する中、従来のジブクレーンに比べて三倍の荷役機能を誇るこのガントリークレーンの導入によって、更なる集荷が見込まれるという。



釜石市産業振興部
港湾振興課長
藤井充彦
Mitsuhiko Fujii

「横断道によって花巻、北上とも結ばれることになりました。八戸、仙台から京浜に向けた物流形態が変わる可能性もある。今後は、道路を通じた地域連携がキーワードになる」と話す。「釜石は、東北横断自動車道釜石秋田線と三陸沿岸道路の結節点に位置付けられています。そうした高速交通網が無料で供用されている。物流企業や荷主さんにとって遠く離れた県外の港まで移送するより釜石港に運んだ方が距離も近く、したがってコストも抑えられます。県内のみならず、東北全域の企業からも目が向けられているのは確かですね」。道路整備の重要性については佐野課長補佐もこう付言する。



市の中心街、大町には大型のショッピングセンターがオープンした。正面には市民の憩いの場となる広場が整備されている(右)。道を挟んで市民ホールもオープンした(左)。



「一昨年十二月には、アジア各港を中心にサービスを展開するコンテナ」

世界に開かれる釜石港

岩手県初導入となるガントリークレーンの新設で更なる取扱量の増大が期待される釜石港。港湾機能の強化が地域の経済復興を担っていく。



震災を乗り越える まちづくり

釜石市

復興クレーン 稼働開始!

江戸時代には三陸の一漁村に過ぎなかった釜石。明治以降、鉄鋼業の勃興に伴い、鉄と魚の街として急速に発展した。その海に開かれた玄関口が釜石港だ。一九五一年、重要港湾に指定され、三陸の中核港としての存在感を更に高めていく。約三十年という歳月をかけて二〇〇九年に完成した湾口防波堤は総延長一・九キロあまり、水深六三メートル。世界最大水深の防波堤としてギネス認定を受けた。

その長大防波堤も東日本大震災の巨大津波を抑え続けたものの、耐え切れずに一部が倒壊。釜石市は死者一、〇〇〇名あまり、被災家屋も全体の三割に近い約四、〇〇〇軒に達する被害に見舞われた。

震災から約七年、現在の釜石市の状況を釜石市総務企画部総合政策課の佐野課長補佐に伺った。「最大の課題であった市民の住宅確保も今年度末までに災害公営住宅の九三%が完成予定です。宅地事業も継続中ではありますが、完



釜石市
総務企画部総合政策課
課長補佐
佐野正治
Shoji Sano

成分から逐次引き渡し、住宅の再建が加速しています。一人暮らしの方、高齢者も多いので、今後は心のケアが重要性を増してくると思います。市民の安心感、心の支えにつながる生業、商売のフォローアップを引き続き、そして末永く継続していく必要があるとしながら、次のように言葉を続けた。「釜石にとって水産業は基幹産業です。また、港湾インフラ整備は最重要課題の一つでした。現在、水産加工工場やガントリークレーンが整備されています。これを機に地域経済の好循環を生み出していきたいですね」。

釜石港は迅速な復旧作業により被災一カ月後には公共ふ頭供用を再開し、復興事業を後押ししてきた。その公共ふ頭のかさ上げと、全壊、流出した上屋の再建が二〇一三年までに完了、現在、震



鶴住居復興スタジアムの周辺は土工事が継続中だ。東側の海岸線では防潮堤、水門の整備が進む(右)。北側にはスタジアムと街をつなぐ真新しい橋が完成。斜面には昨春小中学校が開校した(左)。

のひとつだ。この地の震災時に被災した小学校・中学校の跡地で、二〇一九年に開催されるラグビーワールドカップに向けた「釜石鶴住居復興スタジアム」の建設が進む。「多くの方々が亡くなっている一方で、小中学校の生徒たちが地域の市民を巻き込んで率先避難したことで注目を集めたところでもあります。その防災の象徴ともいえる地にスタジアムを作ろうということになりました」と経緯を説明してくれたのは、釜石市総務企画部ラグビーワールドカップ2019推進室の山本洋樹室長だ。現地には正面に高さ一〇〇メートルの見学タワー(仮設構台)が設置されており、現場の様子がよくわかる。注目度は高く、海外からの視察を含め見学者が絶えないという。すでにシンボルの膜屋根が空に腕を広げ、ピッチでは整地も始まっている。昨年四月に着工したスタジアムの敷地は約九万平方メートル。ワールドカップを見据えた一六、〇〇〇席の観客席を擁し、開催後の様々なイベント開催や福祉目的も視野に入れた運動公園と

テナ船社が新たに参入。県内初の二港二航路の体制が整った(現在は三航路)。中国や東南アジアに輸出するリーファー(冷凍冷蔵用)コンテナも増えている。「ガントリークレーンの整備も相まって、青森や宮城からも鮮魚が集積するようになりまし。輸業者にとっても船社の選択肢が増え、利便性が高まっている釜石港は魅力的に映るはずだ。これを機に、物流に関わる企業の進出や、既存企業の新たな投資にも期待したい」と藤井課長は意気込む。一方、東北全域で漁獲量が減少傾向にある。地球規模の気象変動によるものなのか、釜石の水揚げ量も昨今、不振が続いている。「残念なことには魚の水揚げが低調な状況です。しかし、冷凍鮮魚の輸出に欠かせないリーファーコンテナ用の電源が増設され、ハード的な環境も整ってきているので、更なる集荷に注力していきたい」。藤井課長は前向きだ。昨年十一月には、釜石と海外の拠点港を結ぶ外貿ダイレクト航路が開設された。京浜港での積み替



釜石市総務企画部
ラグビーワールドカップ
2019推進室 室長
山本洋樹
Hiroki Yamamoto

を備えた天然芝のスタジアムはここだけです。様々なスポーツイベントに使っていただけたらと思います。県民の健康づくり、医療福祉目的のイベント、更にはコンサートの誘致なども検討したい。夢を未来につなぐ施設になることを願っています。まずは二年後のラグビーワールドカップ。復興した東北の姿を全世界に発信したいと山本室長は話してくれた。



スタジアムの建設現場には国内外から多くの視察団が訪れる。

復興のシンボル

釜石スタジアム



今夏の完工を目指し着々と建設が進む「釜石鶴住居復興スタジアム」。デザインのコネクトに掲げた「羽ばたき」「船出」というキーワードが日々形になっていく。

えを経ないで、釜山、上海といったハブ港と直接輸出入されるようになった。すでに新規企業の貨物取扱いは始まっている。釜石港は震災という苦境をむしる踏み台として逞しく飛翔しているように見えた。そのポテンシャルは想像以上に高まっている。

釜石港から国道四五号線を北へ、箱崎半島の根元を車で縦貫すると一五分たらずで鶴住居に至る。市内でも最も被害が大きかった地区

ラグビーワールドカップで復興した東北の姿を

しての機能を兼ね備えた施設になる。タワー上から振り返ると鶴住居の街が一望できた。いたるところで土工事が展開されている。東西側の丘の上に建つ新しい建物は昨春に開校した鶴住居小学校、釜石東中学校の学び舎。研究施設のような姿は、これも復興のシンボルに相応しい威容だ。「仮設住宅で暮らしす生徒もおり、多くの生徒はバスで校舎に通っています。住宅が再建されれば、手前の大きな階段を子供達が登っていく姿を見ることができます。スタジアムを含め街の復興が実感できる風景になるはずだ」と山本室長は期待を込める。

釜石港から国道四五号線を北へ、箱崎半島の根元を車で縦貫すると一五分たらずで鶴住居に至る。市内でも最も被害が大きかった地区

復興道路・復興支援道路 進捗MAP



復興道路・復興支援道路の総延長550km

路線名	計画延長	供用中	事業中	開通見通し公表	開通延長+開通見通し
三陸沿岸道路	359km	188km	171km	133km	321km
宮古盛岡横断道路	66km	24km	42km	35km	59km
東北横断自動車道 釜石秋田線	80km	63km	17km	17km	80km
東北中央自動車道	45km	11km	34km	32km	43km
合計	550km	286km	264km	217km	503km

※2017.12.09時点

性があると話す。道路整備はその必要性を厳格に検証した後、事業化されるのが一般的なプロセスだ。しかし、復興道路、復興支援道路の整備にあたっては「どう使うか」といったことを見極める余裕はない。「造ること」を東北復興の前提にせざるを得ない側面があった。整備した道路をどう活かしていくかが今後の課題になると、阿部部長はこう話す。「沿岸部を中心に地域が元気になっていくことはすでに実感として現れていると思います。我々としても大変嬉しい。整備された



国土交通省東北地方整備局道路部部長 阿部 悟 Satoru Abe

道路に、更に新しい価値をどんどん見出せるよう願っています」。交流人口増加を促す大環状道路整備の目的は人やモノの交流の拡大と、地域の活性化だ。これを踏まえた上で今後の人口減少、少子高齢化に東北の道路整備の意義を照らすと「交流人口」の拡大

といった方向性が見えてくる。沿岸部を縦貫する三陸沿岸道路と、釜石秋田線、宮城県北高速幹線道路をはじめ内陸部をつなぐ横断道、そして東北自動車道。この、沿岸部と内陸部を円環するルートが完成すれば、観光やショッピング、ビジネスなどを訪問動機とする交流人口の拡大が期待できる。あくまで定住人口の安定化、地域の再生が前提になるとしながらも、阿部部長はこう期待を寄せる。「例えば観光にしても、花巻空港から三陸を周回して仙台から東京へ戻るといったこれまで東北になかった



東北を 団結させる みちづくり

道路に新たな価値を見出す

東北で建設が進む、国土交通省が中心となって整備を進めている復興道路・復興支援道路の計画総延長は約五五〇キロメートル。昨年までに二八六キロメートルが開通、更に二六四キロメートルが事業展開中だ。着手から六年、開通済み区間、開通見通しが公表されている区間の合計は五〇〇キロメートルあり、計画の約九割にあたる。国土交通省東北地方整備局の阿部悟道路部長にお話を伺った。「この数字に安心することなく、来年度以降も集中的に投資を継続していきます。二〇一七年度中に約三四キロメートルを供用する予定。復興創生期間の二〇二〇年までに全五五〇キロメートルの開通を目指します」。

この六年という時間をどう見るか。例えば山田道路の約八キロメートルは一九八七年に事業着手、一六年の歳月を要して二〇二〇年に開通した。一方、その北に連なる震災後に着工した山田宮古道路一四キロメートルの整備期間は約六年、開通は昨年十一月だ。従来の施工期間の約三倍のスピードで完工したことにな



2017年11月に開通した山田宮古道路・開通式の様子。(山田IC～宮古南IC間、約14km) (提供：国土交通省東北地方整備局)

る。その要因について阿部部長は次のように説明する。「道路整備は着工前に用地の取得、更には埋蔵文化財の調査といった業務があります。事業促進PPPを活用しこうした地権者との交渉業務などを、建設業界やコンサルタンの皆さんと共同して進めたことで、スピードアップを図ることができました。業界の協力には心から感謝しています」。実質的な施工期間は従来と大きく変わらないが、インフラとしての品質は十分担保できている。阿部部長は市町村の技術担当者、国の職員も限られてくるなか、用地取得、設計、発注業務などを委ねられる事業促進PPPというスキームは大きな発展